

鹿児島県の経済が分かる情報誌

KER

11 2025
月号
Vol.428

The Kyushu Economic Research Institute

業況
アンケート

業況DI、やや改善
第181回 県内企業・業況調査結果

プラスワン
①

最低賃金の引き上げ
について

プラスワン
②

県内企業のDXへの
取り組みについて



KER
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

CONTENTS

01 コラム
うなぎの寝床 Vol.59 P.N. & 龍

02 南の風
日本貿易振興機構(ジェトロ)
鹿児島貿易情報センター
所長 石橋 洋一郎 氏

04 業況アンケート
業況DI、やや改善
— 第181回 県内企業・業況調査結果 —

今月の
「1本」

14 プラスワン①
最低賃金の引き上げについて

17 Monthly Trend
高市政権の経済政策
～試される「責任ある積極財政」～

18 プラスワン②
県内企業のDXへの取り組みについて
～DXに前向きな企業は77%～

21 そんな数字ないな? 秋冬番茶の平均価格(鹿児島県茶市場)

22 DXインフォメーション
「デジタルの日 2025 in 鹿児島」開催

経営のヒント

24 ビジネスQ&A【税務】

26 九州インフォメーション【マイナビ ツール・ド・九州 2025】

28 経済概況

34 経済日誌

37 BOOKS 今月の1冊・10月のBEST10

38 湯ネスコ

40 アートに触れる Vol.65 秋廣 仁 氏

42 まちとひとと Vol.10
門間 ゆきの 氏

44 次号予告・編集者のつぶやき



P22:生成AIに関する講演。参加者も多く、関心の高さがうかがえた。



P26:宮崎・大分ステージ(ツール・ド・九州提供)

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



当研究所
ホームページ
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

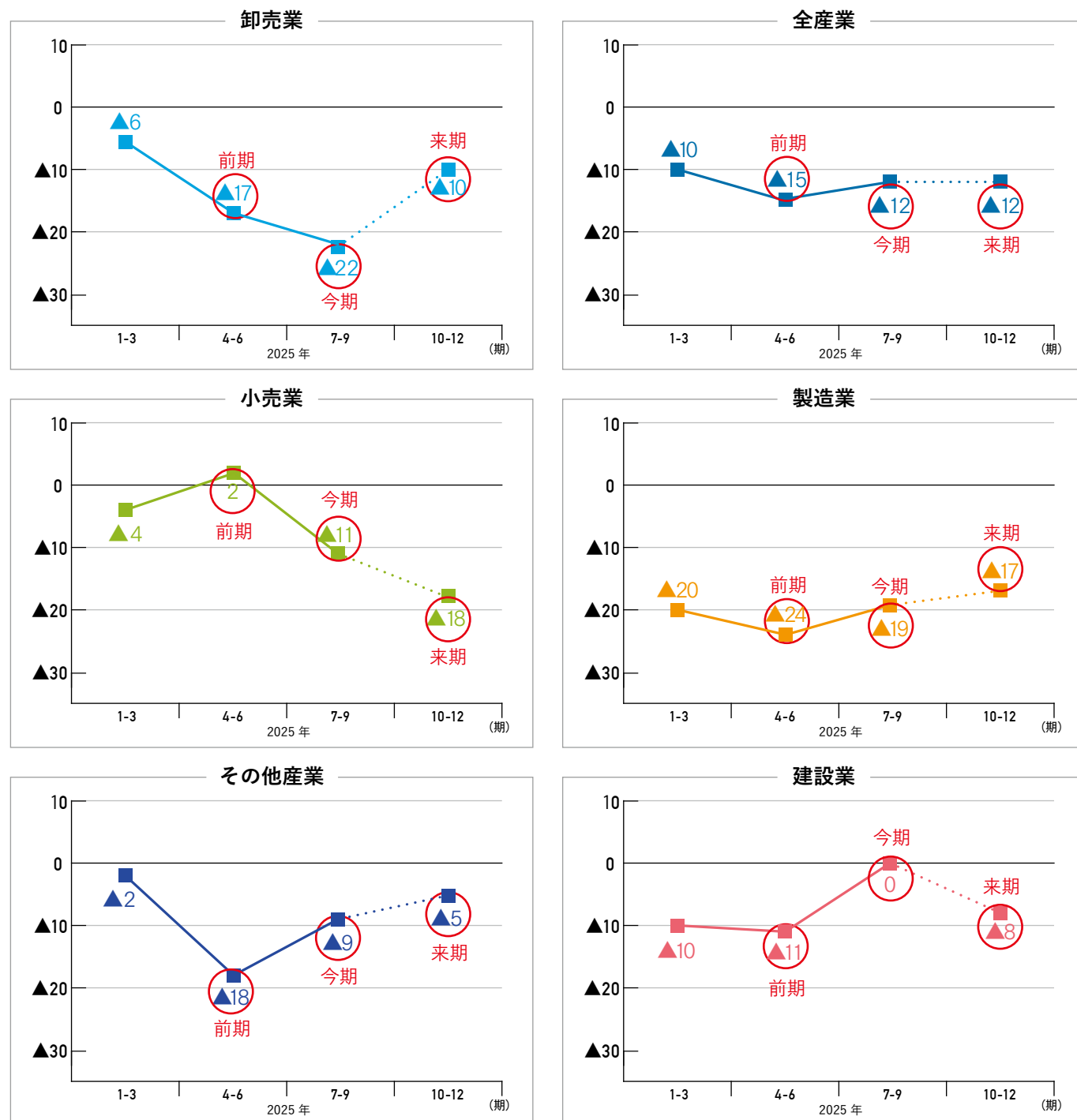
表紙写真: 始良市蒲生町にある〈大山祇神社〉のイチョウ。11月下旬から12月上旬に見ごろをむかえる。
おおよまづみじんじや

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

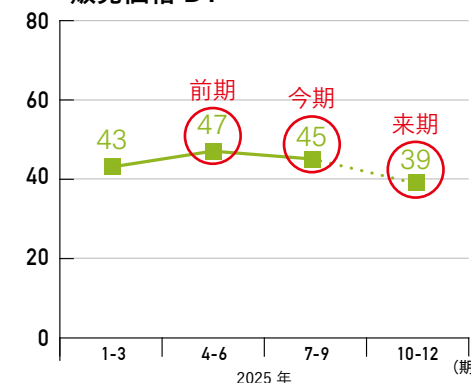
業況DI、やや改善

～先行き不透明感和らぐ～

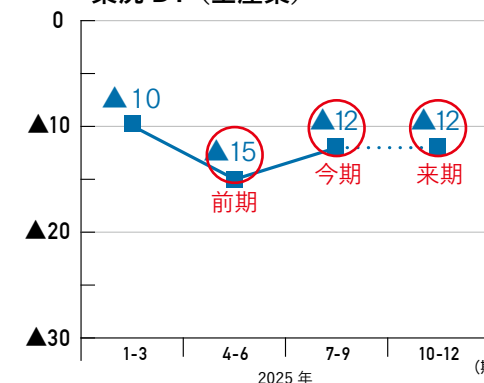
図表1 業況DIの推移(大分類)



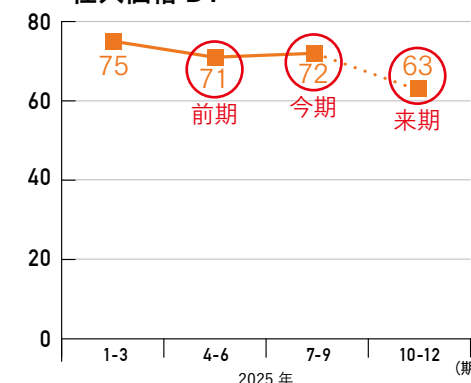
販売価格 DI



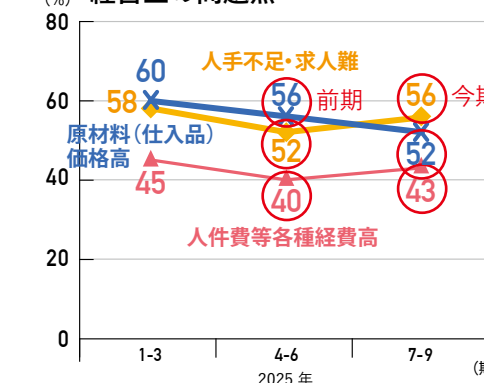
業況 DI (全産業)



仕入価格 DI



経営上の問題点



調査の概要

- 今期の業況DIはマイナス12。前期のマイナス15から3ポイント増とやや改善。来期はマイナス12。今期から横ばいの見込み。
- 今期の販売価格DIは45。前期の47から2ポイント減とやや下落。来期は39。今期から6ポイント減と下落の見込み。
- 今期の仕入価格DIは72。前期の71から1ポイント増とほぼ横ばい。来期は63。今期から9ポイント減と下落の見込み。
- 今期の雇用人員DIはマイナス49。前期のマイナス45から4ポイント減とやや悪化。来期はマイナス50。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- 今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期(34%)からやや上昇。来期実施予定の企業割合は34%。今期から4ポイント減とやや下落の見込み。
- 経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」(56%)が最多となった。

調査要領

- 対象期間 2025年7～9月期実績見込み 2025年10～12月期見通し
- 調査時期 2025年9月下旬
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 対象企業 県内主要企業 496社
- 回答企業数 317社(回答率 63.9%)

用語

今期 = 2025年7～9月期
前期 = 2025年4～6月期
来期 = 2025年10～12月期
前年同期 = 2024年7～9月期
DI = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

業況はやや改善

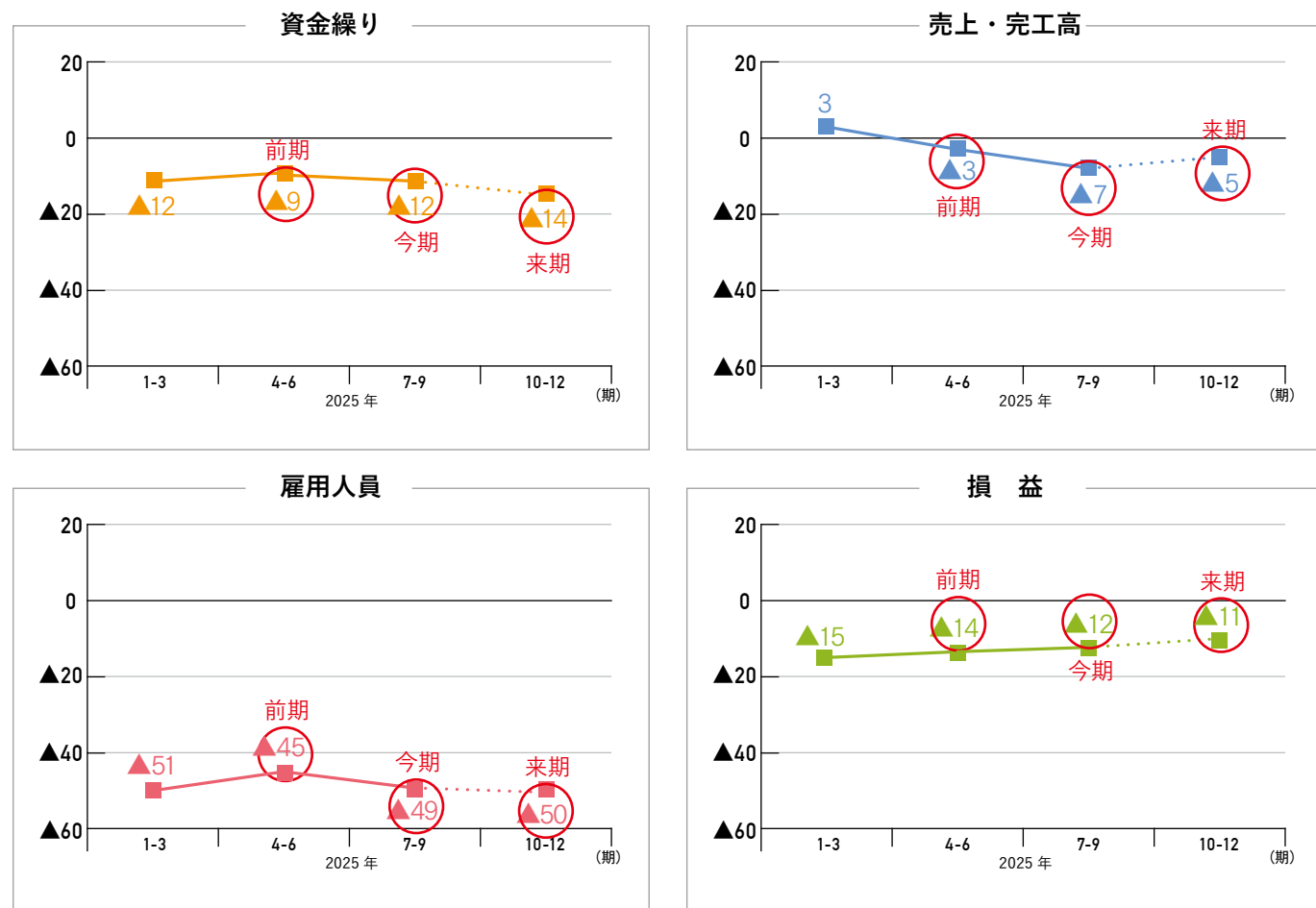
今期の業況DIはマイナス12で、前期(マイナス15)から3ポイント増となった(図表1)。物価高や人手不足の影響は依然として根強いものの、トランプ関税を巡り日米合意が実現したことや一部業種で価格転嫁が進んだことなどが背景にあるとみられる。

業況DIを業種別(大分類)で見ると、建設業(前期マイナス11→今期0)が11ポイント増と大幅に改善、その他産業(同マイナス18→マイナス9)が9ポイント増、製造業(同マイナス24→マイナス19)が5ポイント増と改善した。一方、卸売業(同マイナス17→マイナス22)は悪化、小売業(同2→マイナス11)は大幅に悪化した。業種間では、改善の動きにばらつきがある。

価格転嫁の進む業種が改善

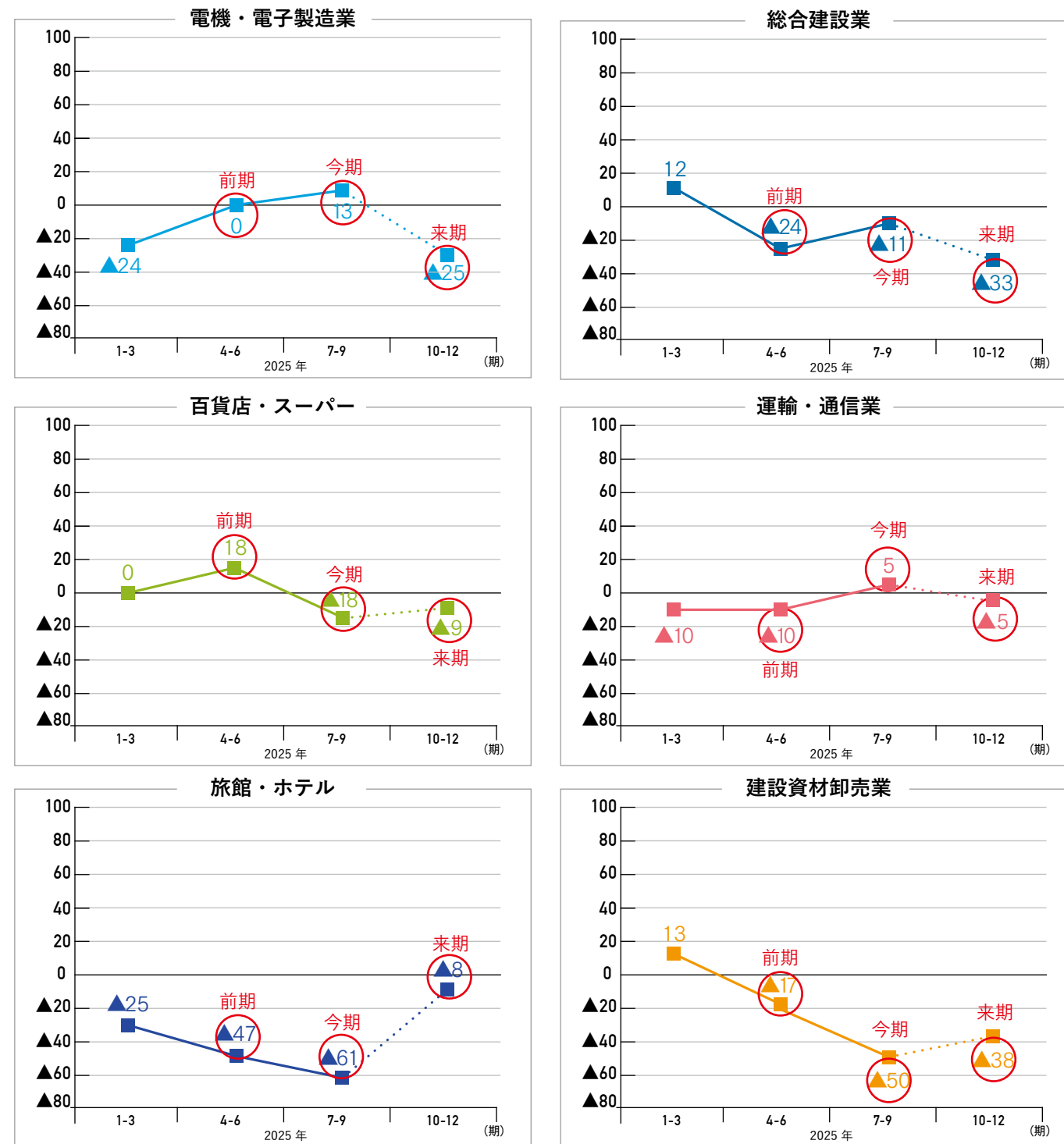
業種別(中分類)で見ると、製造業の電機・電子(同0→13)やその他産業の運輸・通信(同マイナス10→5)はプラス圏に転じ、製造業の機械・金属(同マイナス33→マイナス22)や建設業の総合建設(同マイナス24→マイナス11)、外食(同マイナス33→マイナス14)などはマイナス圏ながら大幅

図表3 項目別DIの推移(全産業)



やや悪化(図表3)。
来期の売上・完工高DIはマイナス5で今期(マイナス7)から2ポイント増とやや改善の見込み。
今期の損益DIはマイナス12で前期(マイナス14)から2ポイント増とやや改善(図表3)。
来期の損益DIはマイナス11で今期(マイナス12)から1ポイント増とほぼ横ばい。
今期の資金繰りDIはマイナス12で前期(マイナス9)から3ポイント減とやや悪化(図表3)。
来期の資金繰りDIはマイナス14で今期(マイナス12)から2ポイント減とやや悪化の見込み。
今期の雇用人員DIはマイナス49で前期(マイナス45)から4ポイント減とやや悪化(図表3)。
来期の雇用人員DIはマイナス50で今期(マイナス49)から1ポイント減とほぼ横ばい。

図表2 業況DIの推移(中分類)



に改善した(図表2)。一方、原材料・仕入価格高が続く卸売業の食料品(同8↓マイナス8)や建設資材(同マイナス17↓マイナス50)、小売業の百貨店・スーパー(同18↓マイナス18)、自動車(同マイナス11↓マイナス38)、家電製品(同50↓マイナス33)に加え、客数減や原材料・人件費上昇に悩まされるその他産業の旅館・ホテル(同マイナス47↓マイナス61)などで大幅に悪化した。

来期は横ばいの見込み

来期の業況見通しDIはマイナス12で今期(マイナス12)から横ばいの見込み(前頁図表1)。業況見通しDIを業種別(大分類)にみると、卸売業(今期マイナス22↓来期マイナス10)は大幅に上昇、その他産業(同マイナス9↓マイナス5)、製造業(同マイナス19↓マイナス17)はやや上昇、小売業(同マイナス11↓マイナス18)、建設業(同0↓マイナス8)は悪化の見込み。

売上はやや悪化、損益はやや改善

今期の売上・完工高DIはマイナス7で前期(マイナス3)から4ポイント減と

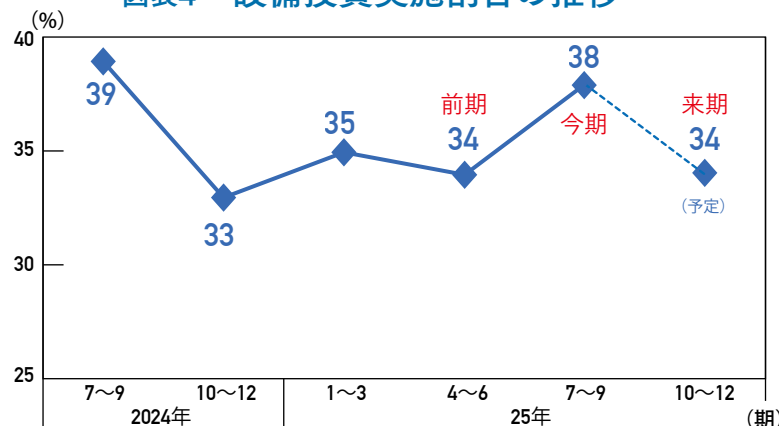
設備投資はやや上昇

今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期(34%)からやや上昇した(図表4)。来期に設備投資を予定する企業割合は34%と、今期(38%)からやや下落の見込み。

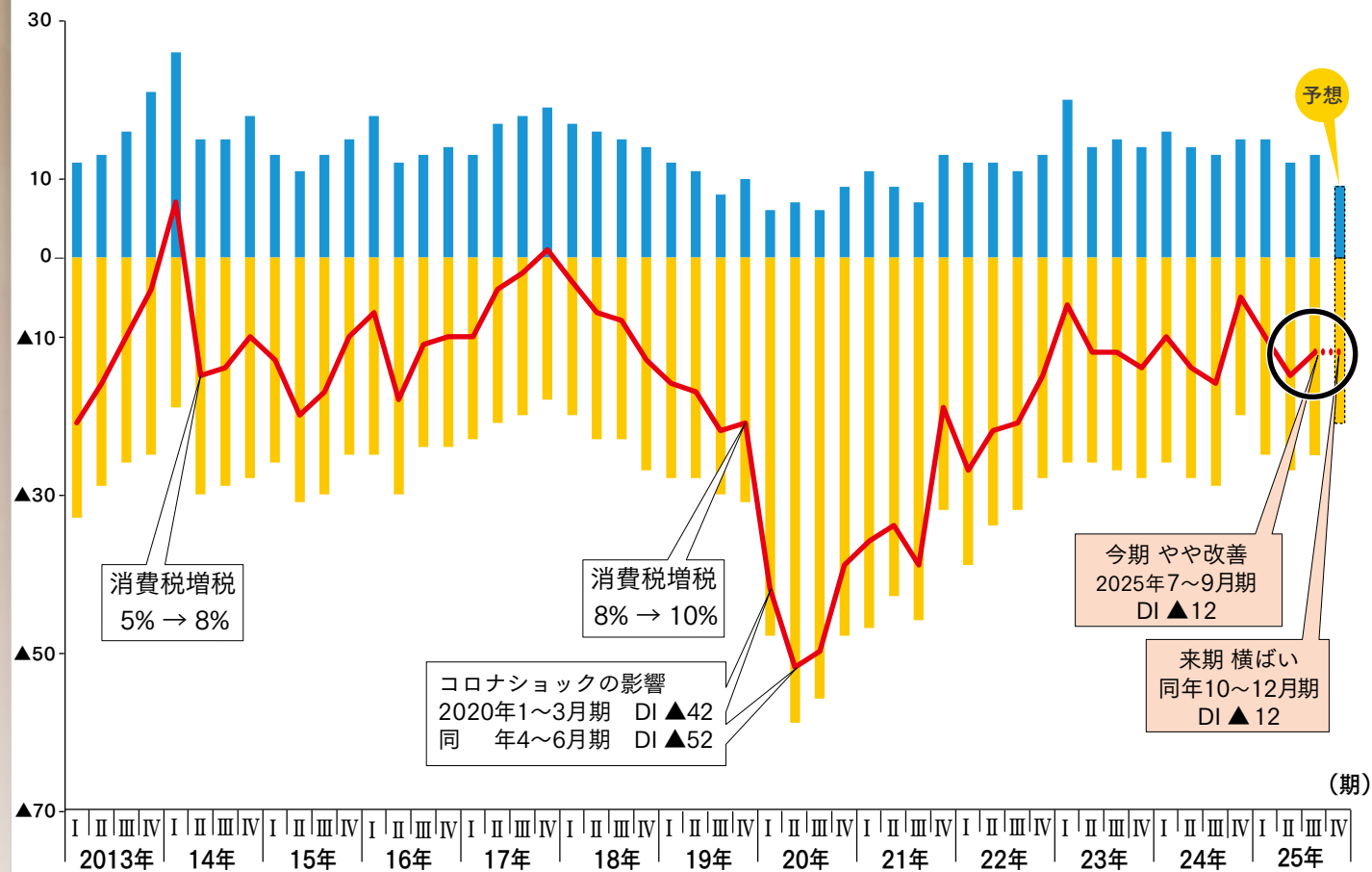
「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」の56%(前期52%)が最も多く、これに「原材料(仕

図表4 設備投資実施割合の推移



業況DIの長期推移



アベノミクス

消費増税5% → 8%

熊本地震

NHK大河ドラマ「西郷どん」放映

消費増税8% → 10%

コロナショック

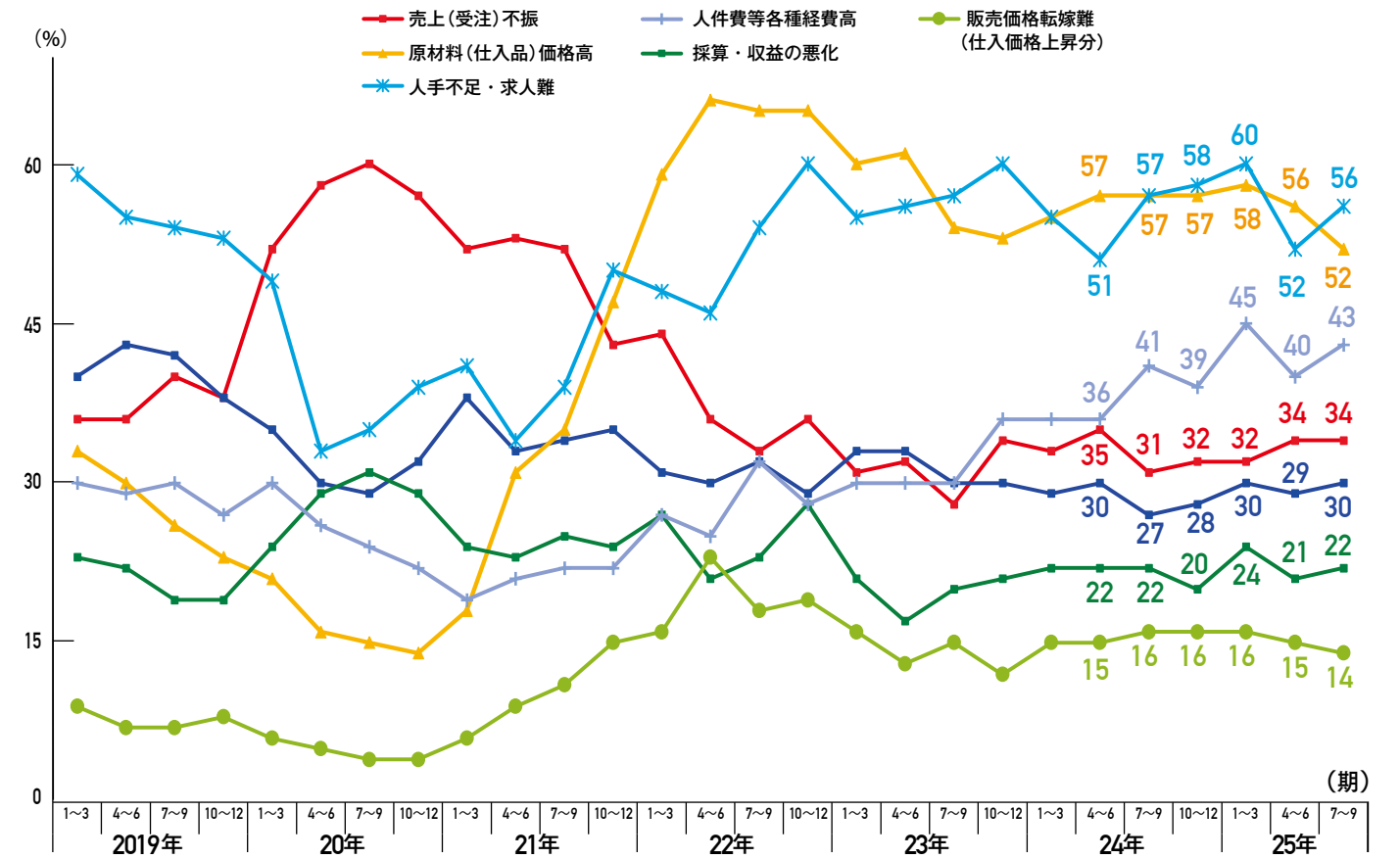
ロシアによるウクライナ侵攻

鹿児島国体

日銀マイナス金利解除



図表5 経営上の問題点(内部環境・外部環境)



入品「価格高」が52% (同56%)、「人件費等各種経費高」の43% (同40%)が続いた(図表5)。

おわりに

業況DIはトランプ関税の日米合意などによって、先行き不透明感が和らぎ、3期ぶりにやや改善した。

一方、最低賃金の引き上げについて、現行で改定後の最低賃金(1026円)を下回る企業が半数近くになっており、今後は人件費の増加など企業負担の増加が懸念される(P15参照)。DXへの取り組みについては、前回調査時と比較して前向きな企業が増加している。デジタル技術の活用で人手不足や物価高、労務費等の削減等を行い、業務の効率化や生産性向上を図ろうとする姿がうかがえる(P18参照)。

今般、高市政権が発足し、停滞していた物価高対策等の政策協議が本格化していくとみられ、景気の押し上げが期待される。一方で、トランプ関税の影響再燃や米国経済の下振れリスクなど、依然先行き不透明感はある。県内企業の業況マインドが今後も改善を続けられるか、注視する必要がある。

(早瀬 光孝)



業況 DI (中分類)

		2025年4～6月期		2025年7～9月期			2025年10～12月期				
		前期 実績		今期 実績		差（今期－前期）	来期 見通し		差（来期－今期）		
全 業 種		▲	15	▲	12		3	▲	12		0
製 造 業	造 業	▲	24	▲	19		5	▲	17		2
	食 料 品	▲	22	▲	30	▲	8	▲	19		11
	織 維	▲	50		0		50	▲	50	▲	50
	木 材	▲	60	▲	20		40	▲	20		0
	紙・パルプ	▲	33	▲	33		0	▲	67	▲	34
	窯業・土石	▲	10	▲	10		0		10		20
	機械・金属	▲	33	▲	22		11	▲	8		14
	電機・電子		0		13		13	▲	25	▲	38
	そ の 他	▲	28		0		28	▲	29	▲	29
建 設 業	設 業	▲	11		0		11	▲	8	▲	8
	土 木		7		8		1	▲	8	▲	16
	建 築	▲	36	▲	36		0	▲	14		22
	総 合 建 設	▲	24	▲	11		13	▲	33	▲	22
	そ の 他		9		36		27		14	▲	22
卸 売 業	売 業	▲	17	▲	22	▲	5	▲	10		12
	食 料 品		8	▲	8	▲	16		0		8
	建 設 資 材	▲	17	▲	50	▲	33	▲	38		12
	家 電 卸 売		0		0		0		0		0
	そ の 他	▲	62	▲	24		38		0		24
小 売 業	売 業		2	▲	11	▲	13	▲	18	▲	7
	百貨店・スーパー		18	▲	18	▲	36	▲	9		9
	衣 料 品		0		0		0		0		0
	自 動 車	▲	11	▲	38	▲	27	▲	38		0
	家 電 製 品		50	▲	33	▲	83		0		33
	石油・ガス	▲	20		25		45	▲	25	▲	50
	そ の 他		0		0		0	▲	17	▲	17
そ の 他 産 業	産 業	▲	18	▲	9		9	▲	5		4
	旅館・ホテル	▲	47	▲	61	▲	14	▲	8		53
	運輸・通信	▲	10		5		15	▲	5	▲	10
	外 食	▲	33	▲	14		19	▲	43	▲	29
	その他サービス	▲	9		0		9		2		2

売上・完工高 DI (中分類)

		2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期						
		前期 実績		今期 実績	差（今期－前期）	来期 見通し	差（来期－今期）					
全 業 種		▲	3	▲	7	▲	5	2				
製 造 業		▲	11	▲	20	▲	12	8				
	食 料 品	▲	13	▲	23	▲	9	14				
	織 維	▲	50		0		0	0				
	木 材	▲	20	▲	20		0	20				
	紙・パルプ	▲	34	▲	67	▲	67	0				
	窯業・土石		10	▲	20	▲	20	0				
	機械・金属	▲	17	▲	36	▲	19	0	36			
	電機・電子		14		24		10	25	▲	49		
	そ の 他	▲	28		0		28	▲	15	▲	15	
建 設 業		▲	7	▲	11	▲	4	▲	12	▲	1	
	土 木		0	▲	9	▲	9	▲	9		0	
	建 築	▲	15	▲	50	▲	35		0		50	
	総 合 建 設		12	▲	22	▲	34	▲	45	▲	23	
	そ の 他	▲	18		36		54	▲	8	▲	44	
卸 売 業			3	▲	16	▲	19		3		19	
	食 料 品		14		7	▲	7		15		8	
	建 設 資 材		0	▲	62	▲	62	▲	12		50	
	家 電 卸 売		50		0	▲	50		0		0	
	そ の 他	▲	24	▲	13		11		0		13	
小 売 業			0		5		5		5		0	
	百貨店・スーパー		27	▲	9	▲	36		9		18	
	衣 料 品		0		0		0		0		0	
	自 動 車	▲	12		13		25		12	▲	1	
	家 電 製 品		50	▲	67	▲	117		33		100	
	石油・ガス	▲	20		25		45		0	▲	25	
	そ の 他	▲	11		16		27		▲	5	▲	21
そ の 他 産 業			4		6		2		0		▲	6
	旅館・ホテル	▲	30	▲	42	▲	12	▲	23		19	
	運輸・通信		5		27		22		16		▲	11
	外 食	▲	17		14		31	▲	43	▲	57	
	その他サービス		12		8	▲	4		4		▲	4

各項目 DI

単位：％

状況 項目	2025年4～6月期				2025年7～9月期					2025年10～12月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (今期－前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (来期－今期)
自社の業況	12	61	27	▲15	13	62	25	▲12	(3)	9	70	21	- ▲12	(0)
製造業	12	52	36	▲24	12	57	31	▲19	(5)	9	65	26	▲17	(2)
建設業	11	67	22	▲11	18	64	18	0	(11)	10	72	18	▲8	(▲8)
卸売業	10	63	27	▲17	9	60	31	▲22	(▲5)	9	72	19	▲10	(12)
小売業	18	66	16	2	14	61	25	▲11	(▲13)	9	64	27	▲18	(▲7)
その他産業	9	64	27	▲18	13	65	22	▲9	(9)	9	77	14	▲5	(4)
生産高(製造業)	15	47	38	▲23	11	51	38	▲27	(▲4)	14	62	24	▲10	(17)
売上・完工高	25	47	28	▲3	24	45	31	▲7	(▲4)	17	61	22	▲5	(2)
製造業	26	37	37	▲11	19	42	39	▲20	(▲9)	13	62	25	▲12	(8)
建設業	15	63	22	▲7	20	49	31	▲11	(▲4)	15	58	27	▲12	(▲1)
卸売業	30	43	27	3	25	34	41	▲16	(▲19)	25	53	22	3	(19)
小売業	25	50	25	0	30	45	25	5	(5)	21	63	16	- 5	(0)
その他産業	27	50	23	4	29	48	23	▲6	(2)	18	64	18	0	(▲6)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 10	適正 76	不足 14	▲4	過剰 12	適正 79	不足 9	▲3	(7)					
製造業	11	71	18	▲7	10	81	9	▲1	(8)					
建設業	3	80	17	▲14	5	77	18	▲13	(1)					
卸売業	10	90	0	10	22	75	3	▲19	(9)					
小売業	17	78	5	12	20	73	7	▲13	(1)					
その他産業	8	76	16	▲8	8	84	8	0	(8)					
損益	好転 14	横ばい 58	悪化 28	▲14	好転 16	横ばい 56	悪化 28	▲12	(2)	好転 12	横ばい 65	悪化 23	▲11	(1)
製造業	14	52	34	▲20	18	52	30	▲12	(8)	14	62	24	▲10	(2)
建設業	9	76	15	▲6	18	55	27	▲9	(▲3)	11	68	21	▲10	(▲1)
卸売業	23	44	33	▲10	16	53	31	▲15	(▲5)	6	75	19	▲13	(2)
小売業	14	56	30	▲16	18	59	23	▲5	(11)	16	59	25	▲9	(▲4)
その他産業	15	59	26	▲11	12	59	29	▲17	(▲6)	10	66	24	▲14	(3)
販売価格	上昇 51	横ばい 45	低下 4	47	上昇 48	横ばい 49	低下 3	45	(▲2)	上昇 42	横ばい 55	低下 3	39	(▲6)
製造業	47	50	3	44	43	53	4	39	(▲5)	39	56	5	34	(▲5)
建設業	47	49	4	43	40	56	4	36	(▲7)	34	61	5	29	(▲7)
卸売業	76	17	7	69	69	28	3	66	(▲3)	59	38	3	56	(▲10)
小売業	60	35	5	55	59	41	0	59	(4)	50	48	2	48	(▲11)
その他産業	44	53	3	41	44	53	3	- 41	(0)	39	60	1	38	(▲3)
仕入価格	上昇 74	横ばい 23	低下 3	71	上昇 75	横ばい 22	低下 3	72	(1)	上昇 66	横ばい 31	低下 3	63	(▲9)
製造業	74	24	2	72	73	22	5	68	(▲4)	68	27	5	63	(▲5)
建設業	69	29	2	67	73	27	0	73	(6)	58	42	0	58	(▲15)
卸売業	80	13	7	73	75	22	3	72	(▲1)	63	34	3	60	(▲12)
小売業	70	25	5	65	68	30	2	66	(1)	59	36	5	54	(▲12)
その他産業	76	23	1	75	80	18	2	78	(3)	74	25	1	73	(▲5)
資金繰り	楽 4	普通 83	窮屈 13	▲9	楽 5	普通 78	窮屈 17	▲12	(▲3)	楽 4	普通 73	窮屈 18	▲14	(▲2)
製造業	4	77	19	▲15	8	72	20	▲12	(3)	5	78	22	▲17	(▲5)
建設業	7	86	7	0	6	82	12	▲6	(▲6)	8	81	11	▲3	(3)
卸売業	0	90	10	▲10	3	84	13	- ▲10	(0)	3	81	16	▲13	(▲3)
小売業	0	91	9	▲9	0	89	11	▲11	(▲2)	0	86	14	▲14	(▲3)
その他産業	4	82	14	▲10	4	76	20	▲16	(▲6)	4	74	22	▲18	(▲2)
雇用人員	過剰 3	適正 49	不足 48	▲45	過剰 2	適正 47	不足 51	▲49	(▲4)	過剰 2	適正 46	不足 52	▲50	(▲1)
製造業	4	60	36	▲32	4	51	45	▲41	(▲9)	5	53	42	▲37	(4)
建設業	4	41	55	▲51	0	49	51	- ▲51	(0)	0	45	55	▲55	(▲4)
卸売業	0	60	40	▲40	3	53	44	▲41	(▲1)	3	50	47	▲44	(▲3)
小売業	0	41	59	▲59	2	43	55	▲53	(6)	2	43	55	- ▲53	(0)
その他産業	3	43	54	▲51	0	41	59	▲59	(▲8)	0	39	61	▲61	(▲2)

業況アンケート

最近の業況、最低賃金、DXへの取り組みに関する主な意見

		意 見
製造業	食 料 品	最低賃金引き上げで人件費が増加するので、設備投資と生産性の向上により、現状の人員で業務を回せるようにする。
		業況としては大きな変化はないが、原材料他経費が上がっており、今後の経費の見直しの機会としてとらえたい。
		最低賃金上昇と年収の壁の関係で、パートの働ける時間数が減少している。雇用人数を増やすことも困難であり、早急に年収の壁を見直してほしい。
		売り上げの低下も問題だが、価格転嫁が難しいため利益率、人件費への影響が大きい。
	木 材	中小企業は大幅改善は難しい。残業規制、有休取得の奨励など対応に苦慮している。
	窯業・土石	賃金上昇率を少しでも増やしていきたいと思っている。
	機械・金属	海外が先に復調してきている気配。国内はまだ微妙なところ。
		最低賃金引き上げについては、物価上昇もあるためやむを得ないと思う。今後一層の合理化を進めなければならない。
	その他の製造業	最低賃金の急激な上昇で、人件費の負担はもちろんだが、さらなる物価上昇による原材料費や光熱費等の経費の上昇が大変不安。
建設業	建 築	最低賃金の引き上げは、企業としては負担増ではあるが、物価高騰の中で全てにおいて生活面での個人負担は上がるばかりなので、やむをえないと考える。
		最低賃金については、早い段階で格差をつけて1,300円台に持って行きたい。
	その他建設	業績拡大により収益増加を図り賃金改定に繋げる。
小売業	建設資材卸売	賃金向上は物価上昇に伴い自然なことだが、社会保険料・所得税などの改革を進めていかないと労働力不足がより一層深刻になるばかり。経済の好循環に対して全体的に俯瞰して考えていくべき。
	食料品卸売	物価上昇に賃金上昇が追い付いていない為、最低賃金の上昇は、その上昇コスト分を商品・サービスに転嫁することでさらなる物価上昇につながり、物価高に賃金は追い付くことはない。
	自動車	価格転嫁は難しいミッションである。それが容易にできれば賃金上昇がスムーズに行える可能性も高いと思われる。
	その他小売	人材の維持(離職防止)で賃金上昇は必要である。
その他産業	旅館・ホテル	最低賃金を上げる必要性は理解できるが、上げ幅が大きすぎる。企業経営に対する影響が大きすぎる。
		物価高なので賃金上昇という考えや人口減少なので中小企業の人材を大企業へという考えは安易であり日本経済の衰退を招くのではないか。
	外 食	最低賃金の引き上げが極めて大きな負担。加えて原料費、光熱費、金利の引き上げがあるので、年収の壁を撤廃し、減税、社会保険料の減額など手取りを増やす政策をとってほしい。
		需要は堅調だが、サービス提供に資する人員不足が課題。最低賃金引き上げは生活安定およびマクロ経済好循環の為、適切だと考える。
	運 輸 ・ 通 信	DX化を進めるにも、BCPを作成するにも、資金と人材の不足があり、手をつけたくてもつけられない状況にある。
		物価高騰と賃金上昇に対し、売り上げが追いつかない。売り上げが上昇しても利益が残らない。
		“静かなる退職”が増え続けていることが大きな問題。特に若年層における精神的向上心の欠如は3～5年後の会社の未来が不安。この背景には現状の管理職の魅力がない部分にもあり、大きな課題だ。まずは経営状態をクリーンにし、教育に力を入れられる現場・環境作りに取り組みたい。今後の経済・社会情勢を貪欲に情報収集し、一歩ずつ変化に立ち向かいたい。
	サ ー ビ ス	最低賃金については非正規を除いては問題なく対応していたが、非正規の引き上げが必要となり業務の見直しが必要。
		自然災害だけでなく、火災など事故発生時の対策の必要性を感じ、BCPを充実させたいと考えている。
	農 林 水 産	特に外食産業の物価上昇が顕著。
	農 業 関 連	農業関連では異常気象による影響、価格転嫁が厳しく業績低迷、資材等高騰高止まりと今般の最低賃金改定は零細企業にとってかなり厳しい状況となる。

損益 DI (中分類)

		2025年4～6月期	2025年7～9月期		2025年10～12月期	
		前期 実績	今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種		▲ 14	▲ 12	2	▲ 11	1
製造業	製 造 業	▲ 20	▲ 12	8	▲ 10	2
	食 料 品	▲ 17	▲ 23	▲ 6	▲ 18	5
	織 維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
	木 材	▲ 40	0	40	20	20
	紙・パルプ	▲ 67	▲ 33	34	▲ 33	0
	窯業・土石	▲ 20	0	20	▲ 10	▲ 10
	機械・金属	▲ 25	▲ 22	3	▲ 14	8
	電機・電子	▲ 15	38	53	12	▲ 26
	そ の 他	0	15	15	14	▲ 1
	建 設 業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 10	▲ 1
建設業	土 木	▲ 8	▲ 9	▲ 1	0	9
	建 築	▲ 15	▲ 22	▲ 7	▲ 8	14
	総 合 建 設	13	▲ 11	▲ 24	▲ 33	▲ 22
	そ の 他	▲ 9	8	17	▲ 8	▲ 16
	卸 売 業	▲ 10	▲ 15	▲ 5	▲ 13	2
	食 料 品	8	8	0	0	▲ 8
	建 設 資 材	16	▲ 24	▲ 40	▲ 13	11
	家 電 卸 売	0	▲ 50	▲ 50	0	50
	そ の 他	▲ 62	▲ 38	24	▲ 38	0
	小 売 業	▲ 16	▲ 5	11	▲ 9	▲ 4
小売業	百貨店・スーパー	▲ 10	18	28	9	▲ 9
	衣 料 品	0	0	0	0	0
	自 動 車	0	▲ 50	▲ 50	▲ 24	26
	家 電 製 品	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
	石油・ガス	0	25	25	0	▲ 25
	そ の 他	▲ 35	0	35	▲ 11	▲ 11
	そ の 他 産 業	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 14	3
	旅館・ホテル	▲ 40	▲ 54	▲ 14	▲ 30	24
	運輸・通信	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 6
	外 食	▲ 50	▲ 43	7	▲ 57	▲ 14
	その他サービス	▲ 2	▲ 11	▲ 9	▲ 12	▲ 1

資金繰り DI (中分類)

		2025年4～6月期	2025年7～9月期		2025年10～12月期	
		前期 実績	今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種		▲ 9	▲ 12	▲ 3	▲ 14	▲ 2
製造業	製 造 業	▲ 15	▲ 12	3	▲ 17	▲ 5
	食 料 品	▲ 19	▲ 23	▲ 4	▲ 21	2
	織 維	▲ 50	0	50	0	0
	木 材	▲ 40	▲ 20	20	▲ 40	▲ 20
	紙・パルプ	0	0	0	▲ 33	▲ 33
	窯業・土石	20	10	▲ 10	10	0
	機械・金属	0	7	7	0	▲ 7
	電機・電子	0	▲ 33	▲ 33	▲ 80	▲ 47
	そ の 他	▲ 43	0	43	▲ 15	▲ 15
	建 設 業	0	▲ 6	▲ 6	▲ 3	3
建設業	土 木	0	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 1
	建 築	7	▲ 14	▲ 21	0	14
	総 合 建 設	▲ 13	▲ 11	2	▲ 11	0
	そ の 他	0	7	7	7	0
	卸 売 業	▲ 10	▲ 10	0	▲ 13	▲ 3
	食 料 品	▲ 14	▲ 7	7	▲ 14	▲ 7
	建 設 資 材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
	家 電 卸 売	0	0	0	0	0
	そ の 他	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
	小 売 業	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 14	▲ 3
小売業	百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	0
	衣 料 品	0	0	0	0	0
	自 動 車	▲ 22	▲ 25	▲ 3	▲ 25	0
	家 電 製 品	0	0	0	▲ 33	▲ 33
	石油・ガス	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
	そ の 他 産 業	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 18	▲ 2
	旅館・ホテル	▲ 6	▲ 23	▲ 17	▲ 23	0
	運輸・通信	0	▲ 5	▲ 5	▲ 16	▲ 11
	外 食	▲ 67	▲ 71	▲ 4	▲ 86	▲ 15
	その他サービス	▲ 8	▲ 12	▲ 4	▲ 7	5



最低賃金の引き上げについて

調査の概要

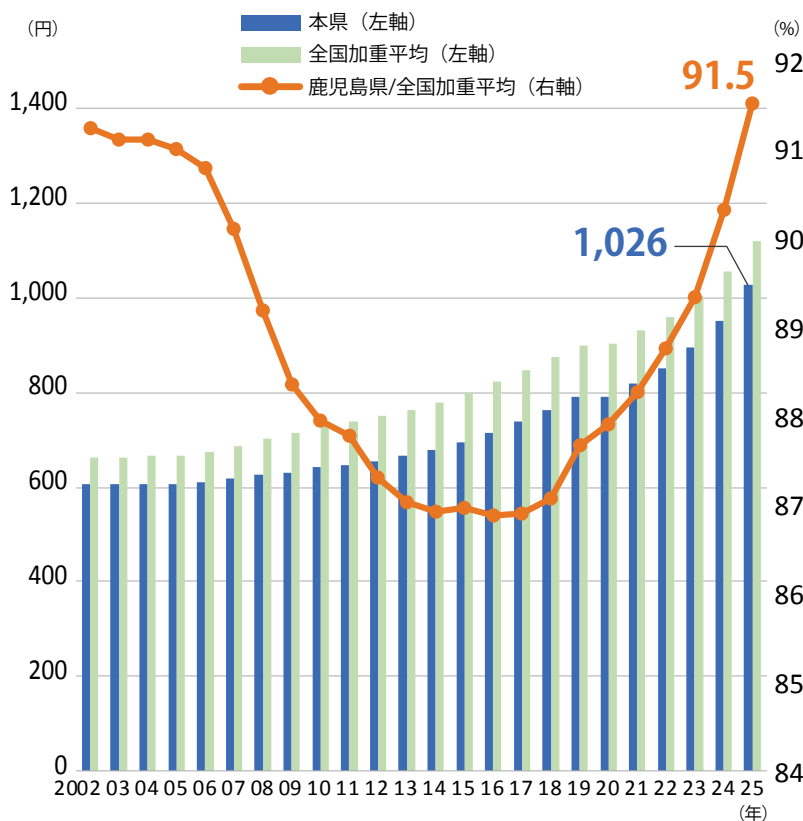
●調査時期 2025年9月下旬(第181回県内企業・業況調査時)
●調査方法 インターネット及び郵送

●対象企業 県内主要企業496社
●回答状況 回答企業317社(回答率 63.9%)

【調査結果のポイント】

- 本県の2025年度の最低賃金は1,026円(前年比73円増)となり、11月1日から適用されている(図表1)。引き上げ額は前年度(56円)や国が示した目安(63円)を大幅に上回り、最低賃金が初めて1,000円を超えた。また、全国加重平均は1,121円となり、25年度の本県の最低賃金と全国加重平均との差は95円と前年から7円縮小した。本県の全国加重平均に対する比率は91.5%となり、比較可能な02年度以降では最も高くなった。
- 最低賃金引き上げの影響があるとした企業の割合は74%と前年(65%)から増加した。
- 最低賃金引き上げ後の賃金設定や、来年度以降の引き上げ許容幅をみると、県内企業で二極化の傾向が強まっている。

図表1 最低賃金の推移



資料)厚生労働省

74%が「影響あり」

本県最低賃金引き上げの影響について尋ねたところ、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の合計は74%となり、前年調査(第177回)時の65%から9ポイント増加した(図表2)。中でも「大いに影響がある」と回答した割合は30%と前年(19%)から11ポイント上昇し、企業に与える影響が大きくなっていること

がうかがえる。業種別にみると卸売業が84%で最も高く、製造業(76%)、小売業(75%)、その他産業(74%)、建設業(65%)が続いた。中分類別(回答企業5社以上)にみると食料品製造業が95%、次いで食料品卸売業(92%)、建設資材卸売業(88%)、電機・電子製造業(86%)が続いた。改定後の最低賃金設定について尋ねたところ、「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引



県内企業のDXへの取り組みについて ～DXに前向きな企業は77%～

調査の概要

●調査時期 2025年9月下旬(第181回県内企業・業況調査時)

●調査方法 インターネット及び郵送

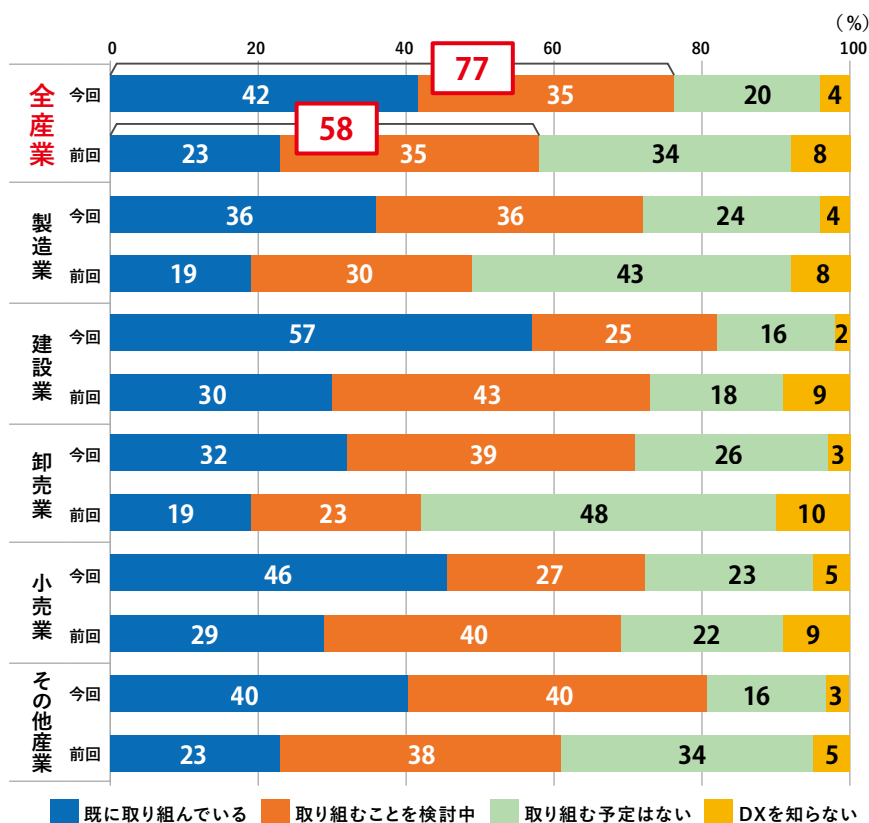
●対象企業 県内主要企業 496社

●回答企業数 317社(回答率 63.9%)

【調査結果のポイント】

- DXの取り組みについて…DXへの取り組みについて「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は42%、「取り組むことを検討中」は35%となり、DXに前向きな企業は77%となった。
- DXに対する具体的な取り組み…「文書のペーパーレス化」や「オンライン会議の導入」などDXの初期段階と言える取り組みが多い傾向は前回調査時(2022年9月下旬)から変わらない。一方、「クラウドの活用」や「AI活用(チャットボットによる自動化やデータ分析)」など先進的なITサービスの活用が広がりつつある。
- DXを進めるにあたっての課題…「DXを推進する人材がいない」が41%で最多となっており、「DXにかかる時間がない」(36%)、「DXのノウハウがない」(33%)が続いた。

図表1 DXの取り組みについて



注) 前回=2022年9月調査、以下同じ

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

DXに前向きな企業は増加
DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は42%、「取り組むことを検討中」は35%となり、DXに前向きな企業(「既に取り組んでいる」「取り組むことを検討中」と回答した企業の合計)は77%となった(図表1)。

前回調査(2022年9月下旬)でDXに前向きな企業の割合は58%で、今回は19ポイント増加した。DXに前向きな企業を業種別にみると、建設業82%(前回73%)で最も多く、その他産業の80%(同61%)、小売業の73%(同69%)、製造業の72%(同49%)、卸売業の71%(同42%)が続いた。